平成25年度第7回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日 時 平成26年3月27日（木）10:00～11:25
場 所 事務局第一会議室
出席者 上井学長、加藤理事、山口理事、池原理事、堀理事
中井委員、福田委員、丸山委員
欠席者 佐々木委員、土肥委員、塩川委員、吉岡委員
陪席者 尾崎監事、檜枝監事、西田副学長、八木副学長、睦好副学長、伊藤教養学部長、
齊藤教育学部長、薄井経済学部長、佐藤理工学研究科長・工学部長、坂井理学
部長

◎ 前回議事要録の確認

平成25年度第4回、第5回及び第6回国立大学法人埼玉大学経営協議会（平成26年1月17日開催及び書面審議）議事要録（案）の確認が行われ、了承された。

◎ 報告事項

1 国立大学改革強化推進補助金について

学長から、文部科学省に提出した計画調書等について、配付資料に基づき、説明があった。今後、補助金が採択されたことにより、実施計画に基づき、各取組みを着実に実施していきたい旨、報告があった。

2 平成24事業年度における剰余金の繰越し承認について

池原理事から、平成24事業年度における剰余金の使途について、本学からの申請のとおり文部科学大臣から承認された旨、報告があった。

3 埼玉県「先端産業創造プロジェクト」について

睦好副学長から、埼玉県が実施する「先端産業創造プロジェクト」及び本学が提案した3事業の概要について、配付資料に基づき、報告があった。

主な意見は次のとおり

- 知的所有権の管理については、大学として戦略的に取り組まなければならない。この分野において、日本という枠組みだけで考えては大きな取りこぼしをする可能性がある。米国の大学等では、大学と個人の関係において複雑な争いが生じており、この分野で優れた専門家を探して、十分に相談のうえ、埼玉大学としての知的所有権戦略をしっかりと持つことが必須であるとする。また、大学の自己資金の確保は大きなテーマであり、この取組は、その点で非常に大きな核となるので、それも含めて対応された方がよいと考える。

上記意見に対して、山口理事から、これまで本学では、あまり明確な戦略を持たず、個別の取組から特許が発生するケースが散見されてきたが、特許の数が増え、維持費等の関係から、やや戦略を持って整理されつつあること、先端産業創造プロジェクトは、県との大きなプロジェクトということもあり、しっかりと対応すること、現在ある産学官連携組織としてはオープンイノベーションセンターがあり、4月からその組織を改組して充実させること、その中で知的所有権の戦略的方針の策定については、ご意見を参考に進めて行くこと、大学の自己資金の確保については、外部の競争的資金を如何にして獲得するかが重要となり、リサーチ・アドミニストレーターやコーディネーターを増やしつつあるので、その点も戦略的に進めて行きたいと考えている旨、説明があった。

◎ 審議事項

1 教職員給与規則の改正について

池原理事から、人事院規則9-134(平成26年4月1日における号俸の調整)の一部改正(平成26年2月28日制定改正)に準拠した規定とするため、当該規則を一部改正したい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

2 教職員年俸制給与規則の制定について

池原理事から、特定有期雇用教職員(戦略的研究部門に配置される一部の教員及び研究機構に配置されるリサーチ・アドミニストレーター)の業務において優秀な人材を確保するために、インセンティブを付与した給与体系の年俸制を導入するため、当該規則を制定したい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

3 学内予算によるプロジェクト事業について

池原理事から、学内予算によるプロジェクト事業について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

4 平成26年度学内予算(案)について

池原理事から、平成26年度予算編成方針(案)及び学内予算配分(案)について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

5 平成26事業年度長期借入金償還計画(案)について

池原理事から、平成26事業年度長期借入金償還計画(案)について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

6 平成26年度年度計画(案)について

西田副学長から、平成26年度年度計画の原案について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

主な意見は次のとおり

- 「国際化に関する目標を達成するための措置」について、具体的にどのように取り組まれるのか。例えば宿舎を設置して日本人学生と留学生を共同生活させる等、具体的な提案があるのか。できれば関心があるテーマなので、埼玉県のエconomic団体と共同で説明会を開催していただければと思う。

上記意見に対して、山口理事から、日本人学生と留学生の融合一体型教育の推進については、STEPS という短期留学生受入プログラムを設け、日本語による半年から1年間の教育を行っているが、日本人学生との接点が少ないのが現状であることから、部局ごとに短期で学生を受け入れ、全体的には英語での講義を増やしていった日常的に日本人学生と一緒に受講し、生活することを想定していること、その先導的な役割を教養学部が担っており、英語での講義数も増えて準備も整ってきていること、一方で、本学から送り出す大学を開拓する際に受入も積極的に行わなければ授業料不徴収の協定が結べないことから、その意味では積極的に協定を結ぶことがこの1年間の戦略であったこと、協定校の拡大はかなり達成できており、特に送る方は順調にきていること、今後は受け入れるときに相手学生にとって魅力的なプログラムを提供できるかという質の方に具体的な問題が移ってくると考えている旨、説明があった。

また、宿舎の問題については、現時点ではかなり厳しい状況であるが、国際交流会館という留学生用の宿舎も整備されており、さらに昨年度発足した埼玉大学基金によって5年後を目処にインターナショナルレジデンスを建設し、日本人学生と留学生が混住する形態を計画している旨、説明があった。

7 新役員の号給について（案）

池原理事から、平成26年4月に就任する常勤役員の本給について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、委員から、役員報酬の額については、水準設定を含め、引き続き検討するよう要望があった。

主な意見は次のとおり

- 役員報酬の額について低い印象を受けるので、今後、他大学の状況を把握し、年俸制の議論も考慮のうえ検討すべきである。
- 人件費率が極めて高いという問題があるため、どのような水準に定めるかということ、しっかりとした考えのもと決めてもらいたい。このままでは、人材が私立大学に大幅に流出する心配がある。

上記意見に対して、山口理事から、本学の財政基盤を如何に強化するかが関わっており、人件費率を低く抑えるという取組をしつつ、この議論を進めて行くこと、水準

設定については、年俸制でも同じ問題を抱えており、業績給を如何に強化していくかについても併せて議論して行きたい旨、説明があった。

8 役員の退職手当に伴う業績勘案率について

池原理事から、役員の退職手当について、業績勘案率を、国立大学法人評価委員会による評価結果を踏まえたうえで「埼玉大学における役員退職手当の業績勘案率の基準」に基づき算出し、決定したい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

◎ その他

1 平成26年度経営協議会開催日について

池原理事から、平成26年度経営協議会の開催予定日について、配付資料に基づき、説明があった。